

こんな質問をしました

1. 防災と市庁舎建設について
2. 長崎さるく 10 周年の見直しについて
3. 集団フッ化物洗口について
4. 被爆地域の是正拡大について

池田 Q1: 甚大な被害を出した「熊本地震」は、いつどこで大きな地震や災害が起こってもおかしくないことと、防災拠点としての庁舎の重要性を再認識させた。これは被害が大きかった益城町役場近隣の写真だが、住宅は壊れていないのに地盤がずれたことにより住めなくなっている。益城町役場も耐震化をすませたのに防災庁舎の役割が果たせなかった。このことから市庁舎は地盤の安定したところに建設すべきという教訓が得られる。新市庁舎よりMICEを優先させた市長の責任は重く、また建設が急がれる新市庁舎は、地盤がより安定している現在地に建設することこそが防災上ふさわしいのではないかと。

市長 A1: 新庁舎建設予定地の公会堂跡地は過去の埋蔵文化財の試掘調査の結果、地表から 2.6 m の深さにおいて盛土でない元々の地盤が確認されている。市民会館建設時のボーリング調査でも建物の支持層となる岩盤が確認され、液状化が懸念される砂質土の存在も認められていないので公会堂も同様と推定している。地盤の安全性は確保されていると考えるが建設にあたっては調査と適切な工法により安全性を確保する。建設場所の決定は、防災面に加え工期や建設コスト、まちなかのにぎわいなど多面的に評価した結果、現在地より公会堂跡地がいいと判断した。

池田 Q2: 市も公会堂跡地は液状化等々の懸念があると思って調査したということ。(仮に市庁舎は適切な工法で安全が保たれたとしても、市庁舎に至る周辺道路等が液状化する可能性は否定できません！昔あの辺りは砂地や海だったのですから。)それからすると、昔からの地盤の現在地の方が安全性が高いと言える。まちなかのにぎわいは市が関わるより民間にまかせた方がうまくいく。工期やコスト面から考えても現在地に建替えた方がいい。まず、議会だけ他に移す。工事期間だけ県議会を使わせてもらえばいい。そして議会棟と議会前広場に 15 階 3 万㎡の新館を建て、1 万㎡の現本館は耐震化。合わせて 4 万㎡。市の計画 4 万 6 千㎡より狭いが、サテライト機能(分庁舎)を充実させ、本庁になくてもよいものを削れば、コンパクトな庁舎にできる。新館は市民が利用しやすい作りとし、旧本館はバックオフィスとして職員が使用すればいい。駐車場も現在の利用できる。これだと公会堂跡地に建てる市の計画と工期も変わらず、コストは安くなる。

企画財政部長 A2: 新現庁舎の耐震工事は相当の費用がかかる上、築 50 年で長寿命化できない。また耐震化の壁や柱のせいで手狭で使いにくい建物になるということで建て替え方針となった。



池田 Q3: 全部耐震化と言っていない。市民が使いやすい新館を建てて、Is 値が悪くない本館だけ耐震化すればいい。耐震化の方法は様々で、使いにくい建物になることはない。近い将来、人口減少に伴い職員が減ったら、本館は撤去して新館だけにすればいい。家を作るとき「何人住むか」を考えるのは基本。それなのに市の計画面積の算出根拠となる職員数は 2016 年 4 月のもの。新庁舎は 50 年使う。数 10 年先の職員シミュレーションを考慮していない 4 万 6 千㎡には根拠がない。市民病院も全面開院前から病床が余った。大きく作りすぎるのは税金のムダだ。コンパクトな庁舎であれば現在地に建設可能で、またコンパクトな庁舎は懇話会でも求められていたはずだ。

企画財政部長 A3: 人口減少に伴う長期的プランは持っていないが、建設コストの縮減を図り、基本計画・設計の中で無駄のない計画としていく。

池田 Q4: 私は今回の住民投票は、2 者択一にそぐわない等の理由で賛成しなかったが、3 万人の市民が市庁舎建設計画の再考を求めていると重く受け止めている。現本館横に新館を建設すれば公会堂も存続できる。重文指定や受賞、DOCOMOMO などの建築専門機関に指定されている築 50 年以上の全国のホールで解体するのは公会堂だけ。公会堂廃止も見直すべきだ。さらに、熊本地震では水道管の被害が大きかった。長崎市の水道管の老朽化は深刻で他人事ではない。MICE より水道管の入れ替えが優先だ。



池田 Q5: 長崎さるく 10 周年の見直しで、人気コース「龍馬が見上げた長崎の空」は参加費が 700 円から一気に 2,000 円に。小中学生のいる家族で参加すると、昨年まで 2,100 円だったのが 7,000 円も支払うことになる。また集合場所が出島か長崎駅だったのに、風頭バス停に変更された。観光客が風頭バス停にスムーズに行くことができるのか。本気で観光客を増やす気はあるのか。これが魅力を向上させる見直しか。



文化観光部長 A5: さるくは「まち活かし、ひと活かし」が基本理念。旅博終了後、コンベンション(CV)協会が補助事業として実施している。10 周年の節目に、参加者によりわかりやすく参加しやすい体制に変更した。値上げはお土産をつけたから。満足度を高めるとともに地元商店の活性化にもつなげる。現地集合は他都市のまち歩きにならった。風頭バス停は分かりにくい場所なので、受付の際に案内を行っている。

池田 Q6: 「わかりやすい、参加しやすい見直し」と言いながら、なぜ「分かりにくい」と認めている風頭バス停を集合場所にするのか。ガイドの総会で「賑橋電停ですら来れなかった観光客がいる」「値上げてサービス低下」「雨ざらし陽ざらし。夏の暑さ、冬の寒さをどうするのか」といった意見が噴出した。それなのに CV 協会は「雨はコンビニの軒先や木の下で傘をさして対応」と答えている。これが長崎が自慢する「さるく」のおもてなしか？



文化観光部長 A6: ガイドと参加者の意見を伺い、見直しの内容を検証、チェックし改善するものは改善してさるく観光の進化につなげてい



池田 Q7: 民間経営の手法を取り入れるためにCV協会に移管したと言うが、こんな見直しをする事業者が移管先として妥当か。今年の4、5月の通さるく定時コースの参加者数は目標の20%にしか達していない。熊本地震の影響(3~4割減)を差し引いても少ない。民間企業であれば減収、社員に給料が払えないので企業努力をするはずだが、5,600万円もの補助金事業のせいか努力の跡は見られない。また、さるく観光は土日に集中するのにCV協会の正規職員は休み。事務所の電話も通じない。万が一の時、嘱託職員とボランティアのガイドに対応させていいのか。

文化観光部長 A7: CV協会と長崎市は目的を同じくしてしっかりやっている。次の10年のための見直しだ。ガイドのアンケートとも検証して次のステップにつなげていく。

池田 8: いまオーダーさるくが増えている。その多くは旅行会社会社が手配する団体旅行だ。本来、一定のお金を出して雇っていた団体旅行ガイドが安価なボランティアさるくガイドに置き換えられ、旅行会社の経費節減に利用されている。興味のない参加者もいてガイドのモチベーションは下がる。「ひと活かし」のさるく観光が変容している。しっかりガイドの声をきいて、見直しの検証をしてほしい。また利益の出る、学さるくとオーダーさるくは民間に任せ、通さるくの定時コースだけを補助事業とすることも考えるべきだ。



池田 Q9: 10年間たたかってきた被爆体験者訴訟第1陣の高裁判決は、2陣の一部勝訴で期待がふくらんでいただけに原告団はショックを受けている。勇気を奮い起こして上告したが、結論が出るまでにさらに時間がかかる。被爆地域拡大の実現まで、第1種健康受診者証への切り替えや対象外疾病をなくすなど被爆者並みの医療を実現するよう要望できないか。

原爆対策部長 A9: 第1種への切り替えは地域拡大と同様にハードルが高いが、対象合併症の大幅拡大は引き続き要望していきたい。

池田 Q10: 市の試算では、3億4千万円で被爆者並みの医療を提供できることになっている。国にとってはわずかな予算だ。目の前の高齢化した被爆者の救済のため是非勝ち取ってほしい。

原爆対策部長 A10: 地域拡大は昨年から原援協の要望に入れている。今年の試算でも3億6千万だが、要は金の問題ではなく国は放射線に起因するという根拠を求めている。

池田 11: 根拠については放射線影響研究会で、裁判の証言資料が否かなど選り好みしないで、あらゆる可能性を探る努力をしてほしい。一方、被爆者には残された時間は長くないので、ただ今の救済を強く求める。



池田 Q12: 長崎市が進めるフッ化物洗口は本当に効果があるのか。17 年以上フッ化物洗口を実施している小学校 6 校と未実施校、それぞれの平均虫歯本数と虫歯保有率を示してほしい。

市民健康部長 A12: 平均虫歯数は実施校、未実施校とも 0.35 本。虫歯保有率は実施校 17.9%、未実施校 15.6%。現在実施校が少ないので有意ではない。自治体全体で実施している佐賀県では、H12 年に平均 3 本だった虫歯が H27 年には 0.6 本となった。宮崎県でも効果が上がっている。



池田 Q13: 洗口している学校もしていない学校も虫歯本数は変わらない。虫歯保有率については未実施校の方が低い。これが数値が示す事実。データ数は実施校 1,400 人、未実施校 18,000 人。データ数として決して有意性のない数値ではない。部長が例に挙げた佐賀県は確かに洗口を始めた年に比べ虫歯が減った。しかし、各都道府県の洗口率と平均虫歯本数の関係をグラフで見てほしい。縦軸は洗口率、横軸は平均虫歯数として 47 都道府県の状況をポイントした。佐賀県は洗口率が高く比較的虫歯も少ない。しかし、同じ虫歯数で、洗口率が低い都道府県がたくさんある。長崎県と洗口率が同じでも、虫歯が多いところも少ないところもある。もしフッ化物洗口で虫歯が少なくなるとしたら、右下がりの斜線上に分布しなければならない。でなければ相関があるとは言えない。これらの事実を見ても、まだ市長はフッ化物洗口を進めるべきだと考えるのか。

市民健康部長 A13: フッ化物洗口の効果は国際的に認められており、生涯にわたってむし歯になりにくい歯を作る効果がある。有意性はあると考える。



池田 14: WHO が有意性を認めているのは中度以上、虫歯が 2.7 本以上の地域においてであって、日本のように 1.0 本以下のところではない。生涯を通じて虫歯になりにくい歯を作ることを示すデータがあったら見せてほしい。また昨年 11 月には菊池市で事故が起こっている。フッ化物洗口をした子どもたちが「舌がピリピリする」と訴えた。原因は通常の 3 倍の濃度の洗口液だった。このように、ヒューマンエラーは起こる可能性がある。学校は医療行為をしてはならない。効果を示す数値はないという事実を直視して、フッ化物洗口をやめるべきだ。

この一般質問の最中に、ケーブルテレビを見ていた方から、議会事務局に電話があったと職員さんが教えてくれました。「池田の質問に共感する。頑張ると伝えてほしい」とのこと。「どの項目でしたか」と尋ねると、「市庁舎の質問の時」だったそうです。10 年目にして初めてのできごと、とても元気づけられました。

